

質疑並びに一般質問

個人質問

5日間にわたり、次の11人の議員が質問しました

柏清風

円谷憲人

●ふるさと協議会、町会などへの補助の考え方

●防災対策など、地域の力をかりなくては成り立たない事業も多数あるが、ふるさと協議会など地縁団体への補助を段階的に減らしていく方針は変わらないのか。

●町会、自治会、ふるさと協議会などの地縁組織の役割は、今後ますます重要になってくると思っている。意見交換などを



ふるさと協議会連合会の研修風景

進めていく中で、それぞれの団体の役割と市のやるべき支援を明確にしていき、地域活性化につながることは、今までの以上に金銭的なバックアップが必要だと考えている。

●地域活性、スポーツ振興と多目的アリーナ

●地域活性はさまざまな視点で進めるべきだ。スポーツ、文化活動の観点では、拠点となる施設が乏しいように思う。

●屋内スポーツ施設の充実は市内外から多くの集客が見込まれ、地域の活性化の柱になる。また、東京五輪に向けて需要も拡大すると考えている。地域活性化とスポーツ振興の両面から、イベントの開催、コンサートや展示会、スポーツ大会などが開催できるような複合アリーナの充実について、次期総合計画の検討課題としたい。

●この件に関して、市長の感想は。

●民間では提供できないものなので、長期的な課題としては必要な施設である。公共が担わなくてはいけないと思っている。

村田章吾

●防犯対策について

●本市で自動車の盗難が増加傾向にあると伺っている。一部の都道府県では、自動車の盗難に用いられる電子ロックカッター(※)の所持を条例で禁止している。本市においても、条例などによって電子ロックカッターの所持を規制すべきではないか。

●本市の自動車盗難の発生件数は平成24年の134件から、平成25年には279件に急増している。電子ロックを装着していない車種の盗難が多いため、電子ロックカッターの所持規制

の効果は限定的であると見られるが、県が準備を進めている盗難車の解体が行われるとされる自動車解体施設の適正化といった取り組みも含め警察と連携して対策の強化を進めていきたい。

●行政改革について

●コスト削減の観点から、ペーパーレス化に取り組み自治体が利用する紙は年間10万枚とも言われる。このような状況を踏まえ、給与明細等からペーパーレス化、電子化を進めるとともに、タブレット型端末の導入により、会議で配布される資料の削減に取り組む自治体が出てきている。本市においてもこのような取り組みを進めるべきと考えるが、見解をお示しいただきたい。

●文書のペーパーレス化は業務の効率化に寄与する施策であること認識している。本市においても、給与明細等を含め、順次電子化を進めてまいりたい。

助川忠弘

●東京五輪を見据え、国際交流のために国の歴史、国旗、国歌を学ぶ教育の提案

●東京五輪は、小中学生にとっても国際交流の大きなチャンスである。そこで一校一運動を柏でも行つてはどうか。また、世界の国を学ぶことは、歴史や国旗、国歌を学ぶことから始まる。その第一歩として日本の歴史や日章旗、国歌を学ぶことから始めるべきと考えるがどうか。

●東京五輪も子供たちが感動体験を得られるまたとない機会になる。これを機に自国や外国の歴史、文化を学び一校一運動等、さまざまな場で国際感覚を深める取り組みを推進したい。

●市内宿泊視察プランの提案



視察が多い北部のまちづくり

●柏の取り組みや事業を生かして宿泊付で視察できるプランを提案したい。また、プランを応用して小中学生の柏を学ぶ研修などにも活用できるがどうか。

●自然やにぎわい、北部地域のまちづくりを多くの団体が視察している。ツアーにすることで地域経済への波及効果も期待できる。宿泊型での実現に向けて検討していきたい。

●学校の保護者対応と教員ケア

●教員の保護者対応の負担軽減のための対応策を強化すべき。また、会話のトラブルをなくすために相互の了解のもとで会話を録音すべきと考えるがどうか。

●対応が困難な事案は関係機関と協力して支援する。録音は内容を正確に把握する必要があるので場合に理解を得て実行する。

日本共産党

日下みや子

●老人福祉センターの陶芸釜の有料化は撤回を

●老人福祉法第20条の7には、「施設の使用料は無料または低額な料金」とある。有料化は老人福祉法に反するのではないか。昭和52年の厚生労働省社会

局の通達では、原則無料、必要により徴収する場合は、利用に直接必要な経費以下とする、とある。アクションプランや事業仕分けなどで総合的に判断した。

●近隣センターと同水準の金額で低額と言えるか。県内の老人福祉センターで陶芸釜を有料にしているのは本市だけだ。

●他市の事例も調べたが最終的に、総合的に勘案し判断した。

●都市計画道路箕輪・青葉台線の道路照明について

●広域連絡幹線道路、箕輪・青葉台線の道路照明の設置で、地元町会が多大な負担をさせられた。本来県がつけるべきでは。

●都市計画道路の幹線道路の街路灯は、事業者(県)が整備するのが当然である。道路照明の増設については県と協議する。今までの支出を市は払えない。

●就学援助費の充実を

●国の26年度就学援助費の地方財措置が拡充される。本市はどう反映させるのか。

●国の増額分の見直しの計画はない。現水準を維持したい。

武藤美津江

●放射能対策

●松戸市では甲状腺エコー検査の助成を始める。本市でもエコー検査の助成を行っていたらどうか。

●検査方法や結果の評価といった面において、課題の多い甲状腺の検査を初めとした放射線被曝に関する健康管理については、国の責任において必要な施策が適切に行われるべきである。

●介護保険制度

●要支援の認定を受けた人が利用する訪問介護と通所介護を保険給付から外すと、自治体の支援事業になるので、自治体の

予算が切れたらサービスを打ち切れることも可能である。十分な予算をとってサービスの低下を招かないようにするべきと考えるがどうか。

●生活保護

●生活保護を利用する方のために、親身に相談に乗り、生活を立て直すためのアドバイザーとして専門知識を持つケースワーカーは十分配置されているか。

●ケースワーカーの標準数は37名だが、現状は33名と、4名少ない状況となっている。このうち、社会福祉主事の資格を有している者は25名である。

平野光一

●戦前教育への認識と反省

●敗戦まで教育は国民を戦争に動員するために重要な役割を果たした。これが誤りだったという認識があるか。

●戦前の教育は極端な国家主義、軍国主義を招く一翼を担った。これへの反省から戦後教育の政治的中立性、継続性、安定性が確保できるよう現行の教育委員会制度が発足した。

●戦前の「修身」の復活とも言える道徳の教科化に反対を。

●国の会議では、国語や算数と同様に評点をつけ教科書を検定することは無理があるとの議論もあり、特別な教科として検討している。

●国保料の滞納問題

●法令は、滞納に至った経緯や現況等を十分調査把握し個々の実態に即した判断・処理を求めている。調査が不十分なため分納の継続・分納額の増額を求めているケースはないか。

●2年以内の完納が困難な場合は、財産の調査、生活実態など勘案し、財産の差し押さえや執行停止等の対応をしている。

●1人の職員が1600を超える分納世帯を担当している。きめ細かい対応は無理だ。

定例会の結果をいち早くお知らせ インターネット速報版 柏市議会では、ホームページで速報版を掲載しています。議会だよりの発行を待たずに、閉会后、数日で定例会の結果をお知らせします。議案、請願の採決結果はもちろん、議案の概要、各議員の質問内容などを、映像を交えてお伝えします。柏市議会のインターネット速報版をぜひ一度、ごらんください。なお、柏市議会第1回定例会の速報版は「平成26年第1回定例会」をクリックするとご覧いただけます。

※電子ロックカッター=イモビライザーという自動車の盗難防止装置を不正に解除する器具。